

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第54期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 徳田 勝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥村 英治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥村 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	19,222,925	19,302,065	18,724,091	20,108,761	19,064,730
経常利益 (千円)	268,758	272,310	369,922	1,289,996	690,507
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	65,857	152,726	85,511	770,321	1,039,089
包括利益 (千円)	483,139	325,151	87,984	994,445	807,993
純資産額 (千円)	11,524,481	11,047,339	10,807,365	11,649,684	11,715,412
総資産額 (千円)	20,719,125	20,904,815	21,259,079	22,271,906	18,586,068
1株当たり純資産額 (円)	1,516.48	1,453.70	1,422.12	1,532.99	1,660.76
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	8.67	20.10	11.25	101.37	144.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	52.8	50.8	52.3	63.0
自己資本利益率 (%)	0.6	1.4	0.8	6.9	8.9
株価収益率 (倍)	81.2	30.9	52.8	11.8	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	694,096	217,281	1,489,251	1,118,978	599,267
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,082,527	847,158	501,757	474,189	282,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,328	12,253	373,615	475,259	867,623
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,280,844	7,582,224	8,833,626	9,043,523	8,421,555
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,068 (148)	1,048 (140)	1,013 (144)	1,006 (144)	706 (137)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期については1株当たり当期純損失金額であり、また、第50期から第54期を通じ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	15,960,240	15,800,253	14,979,360	15,593,507	15,459,566
経常利益 (千円)	435,199	503,038	598,313	1,045,679	762,594
当期純利益 (千円)	178,876	42,607	276,625	736,442	986,545
資本金 (千円)	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706	1,637,706
発行済株式総数 (株)	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885	7,928,885
純資産額 (千円)	8,470,433	8,308,036	8,465,520	9,208,025	9,378,340
総資産額 (千円)	14,107,827	14,157,982	14,946,313	15,545,886	16,200,306
1株当たり純資産額 (円)	1,114.61	1,093.24	1,113.96	1,211.69	1,329.46
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.54	5.61	36.40	96.91	137.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	58.7	56.6	59.2	57.9
自己資本利益率 (%)	2.2	0.5	3.3	8.3	10.6
株価収益率 (倍)	29.9	110.6	16.3	12.3	5.7
配当性向 (%)	85.0	356.7	54.9	20.6	15.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	341 (97)	341 (86)	342 (87)	347 (79)	348 (73)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	113.1 (130.7)	103.1 (116.5)	102.2 (133.7)	199.1 (154.9)	137.2 (147.1)
最高株価 (円)	709	708	620	2,016	1,327
最低株価 (円)	585	550	497	571	631

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。
4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1966年6月	自動車用品の製造及び販売を目的として、東京都練馬区豊玉北5丁目25番地に株式会社カーメイトを設立。
1968年6月	本社を東京都中野区江原町3丁目12番1号に移転。
1974年3月	本社を東京都新宿区榎町3番地(現、72番地)牛込榎町ビルに移転。
1974年7月	株式会社複合システム研究所(現、株式会社シーエスアール)を設立。(現、連結子会社)
1976年10月	農村地域工業導入促進制度を利用して、茨城県結城市才光寺農工団地に結城工場を新設。
1977年4月	大阪市淀川区西宮原に大阪連絡事務所(現、大阪営業部)を開設。
1981年6月	札幌市豊平区西岡1条に札幌事務所(現、札幌営業所)を開設。
1984年4月	福岡市南区井尻に福岡事務所(現、福岡営業所)を開設。
1985年2月	名古屋市名東区牧の里に名古屋事務所(現、名古屋営業部)を開設。
1987年9月	東南アジアにおける資材の調達及び製品組立のため、香港にCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.を設立。(現、連結子会社)
1988年5月	物流の効率化を目的として、カーメイト物流株式会社を設立。(現、連結子会社)
1988年8月	結城物流センターを竣工、開設。
1990年4月	仙台市青葉区片平に仙台営業所を開設。
1994年9月	日本証券業協会の承認を得て店頭登録。
1996年12月	中国深セン市に自動車用品等の製造販売を目的として快美特汽車精品(深セン)有限公司を設立。(現、連結子会社)
1998年8月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得。(対象製品：「非金属タイヤチェーン」、「チャイルドシート」、「ルーフシステムキャリア」及び「リアシステムキャリア」の設計・開発・製造及び付帯サービス)
1999年10月	米国にCar Mate USA, Inc.設立。(現、連結子会社)
2000年4月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得。(対象事業所：結城工場)
2004年10月	本社と開発本部を統合し東京都豊島区長崎5丁目33番11号に移転。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年4月	中国上海市に烈卓(上海)貿易有限公司設立。(現、連結子会社)
2006年3月	名古屋市名東区本郷に名古屋営業所(現、名古屋営業部)移転。
2007年3月	札幌市白石区菊水7条に札幌営業所移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年5月	仙台市青葉区五橋に仙台営業所移転。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2012年3月	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号に大阪営業部移転。
2012年8月	インド・グルガオンにCARMATE India Private Limited設立。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社8社により構成されており、車関連及びアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業を営んでおります。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の7割超を占めている当社グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc.(米国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)(CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.100%所有の间接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流(株)は主に当事業製品の物流業務を行っております。

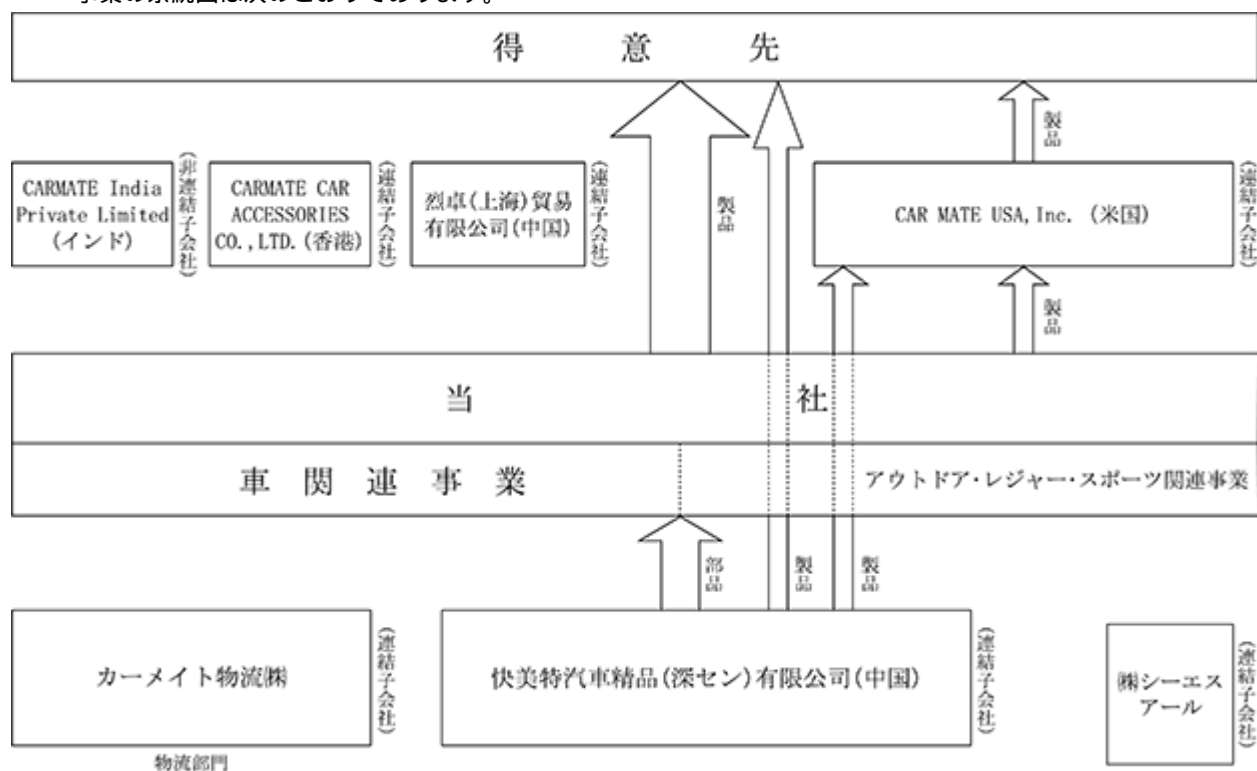
(2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売及び自転車関連商品の販売をしております。

(主な関係会社)

Car Mate USA, Inc.(米国)では、一部当事業製品の販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司では、一部当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流(株)では、一部当事業製品の物流業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他に当社の議決権の34.6%を有している関係会社(有)エム・テイ興産があります。
2. 連結子会社であった株式会社オールライフメイトは、当連結会計年度において全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
カーメイト物流㈱	東京都 豊島区	千円 10,000	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0		当社製品の物流業務をして おります。 なお、当社所有の建物及び 土地を賃借しております。 役員の兼任 3名
CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.	香港	HK\$ 815,000	車関連	100.0		事業活動を実質休止中であ ります。 役員の兼任 2名 役員として出向 1名
快美特汽車精品 (深セン)有限公司 (注)3	中国 広東省	千RMB 36,407	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0 (100.0)		当社製品の製造をしており ます。 役員の兼任 2名 役員として出向 3名
Car Mate USA, Inc.	米国	千US\$ 400	車関連 アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連	100.0		当社製品の販売をしており ます。 役員の兼任 2名 役員として出向 1名
烈卓(上海)貿易有限公司	中国 上海市	千US\$ 300	車関連	100.0		事業活動を実質休止中であ ります。 役員の兼任 2名
㈱シーエスアール	東京都 豊島区	千円 50,000	車関連	100.0		事業活動を実質休止中であ ります。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社)						
(有)エム・テイ興産	東京都 新宿区	千円 100,000	その他		34.6	役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 快美特汽車精品(深セン)有限公司は特定子会社に該当しております。

4 連結子会社であった株式会社オールライフメイトは、当連結会計年度において全株式を売却したため連結の
範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	674 (82)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	14 (4)
介護関連事業	0 (50)
全社(共通)	18 (0)
合計	706 (137)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が300名減少しておりますが、主として2018年12月付で、介護関連事業を行っていた株式会社オールライフメイトの全株式を売却したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
348 (73)	43.3	16.1	6,029

セグメントの名称	従業員数(名)
車関連事業	317 (70)
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	13 (3)
介護関連事業	0 (0)
全社(共通)	18 (0)
合計	348 (73)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針及び目標とする経営指標

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「CREATE 創造」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得・満足して頂ける、環境に配慮した、「安全・安心なモノづくり」を目指しております。また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係するすべての人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、売上高経常利益率10%以上、自己資本利益率10%以上、1株当たり当期純利益金額100円以上を経営目標として設定しております。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が向上し、雇用・所得環境も改善するなど緩やかな回復基調を示しております。世界経済においては、米国と中国の貿易摩擦による経済の下振れリスクの高まりなどにより先行きには不透明感が増しております。また、国内の個人消費においては節約志向が依然根強く当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しましたが、雇用情勢の改善、金融緩和、東京五輪開催に向けた公共事業増加などにより景気回復が期待されております。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の若い世代の車離れ、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。一方、スポーツ用品市場は東京五輪開催に向けて市場規模の拡大が見込まれております。

このような情勢下において当社グループは、市場環境に即応した新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、海外市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みが課題であると認識しております。

2 【事業等のリスク】

1．売上高の季節的変動について

当社グループの売上高は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の下期の割合が高くなる傾向にあり、また、冬季の降雪量の多寡により業績が影響を受けることがあります。

上期と下期の売上高割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

期 別	上 期	下 期	通 期
2017年3月期	8,398,379 (44.9%)	10,325,712 (55.1%)	18,724,091 (100.0%)
2018年3月期	8,823,917 (43.9%)	11,284,844 (56.1%)	20,108,761 (100.0%)
2019年3月期	8,866,409 (46.5%)	10,198,321 (53.5%)	19,064,730 (100.0%)

2．特定取引先への依存度について

当社の主要な販売先は、株式会社オートボックスセブン、株式会社イエローハットの2社であります。2社への販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートボックスセブン	3,807,096	18.9	3,788,311	19.9
(株)イエローハット	1,967,920	9.8	1,608,332	8.4

3．為替リスクについて

当社グループは、原材料等の仕入れのおおよそ3割を海外から調達しております。その決済について、一部先物予約等で為替変動リスクを軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が向上し、雇用・所得環境も改善するなど緩やかな回復基調を示しております。世界経済においては米国と中国の貿易摩擦により経済の下振れリスクの高まりにより先行きには不透明感が増しております。

このような状況下において、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。なお、介護関連事業につきましては事業を展開しておりました連結子会社であった株式会社オールライフメイトの全株式を2018年12月に譲渡いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は車関連事業、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業の売上が減収となり、また、介護関連事業は株式譲渡により当該事業の第4四半期分の売上が連結除外となったことにより、19,064,730千円(前年同期比5.2%減)となりました。損益面につきましては、原価率は改善しましたが、販管費及び一般管理費が増加し、営業利益は671,882千円(前年同期比48.1%減)、経常利益は為替差益の計上などがあり690,507千円(前年同期比46.5%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は子会社株式売却益を特別利益に計上したことなどにより1,039,089千円(前年同期比34.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

当セグメントにつきましては、タイヤ滑止、360度ドライブアクションレコ-ダー、オートスポーツ用品が増収となりましたが、芳香剤、チャイルドシート、LEDやハロゲンバルブのライティング製品が減収となり、当事業の売上高は14,676,668千円(前年同期比2.0%減)となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の増加により1,619,473千円(前年同期比36.6%減)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当セグメントにつきましては、スノーボード関連製品は増収となりましたが自転車関連商品は減収となり、当事業の売上高は1,585,430千円(前年同期比1.9%減)となりました。営業利益は原価率の悪化があり110,158千円(前年同期比15.3%減)となりました。

介護関連事業

当セグメントにつきましては、事業を展開しておりました株式会社オールライフメイトの全株式を2018年12月に譲渡したことにより売上高は2,802,631千円(前年同期比20.1%減)となりました。営業利益は108,602千円(前年同期比202.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を1,287,907千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正による増加、たな卸資産の増加による減少、自己株式取得による支出、有形固定資産の取得による支出により、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ621,968千円減少し、当連結会計年度末におきましては8,421,555千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,287,907千円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正による増加、たな卸資産の増加による減少があり、得られた資金は599,267千円(前年同期比519,710千円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入がありましたが、金型を中心とした有形固定資産の取得による支出等により、使用した資金は282,974千円(前年同期比191,214千円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入がありましたが、自己株式取得による支出があり、使用した資金は867,623千円(前年同期比392,364千円の増加)となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	16,656,605	8.0
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,721,634	1.6
合計	18,378,240	7.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの一部製品については、内示に基づく見込生産を行っております。実際の納入は内示と異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
車関連事業	14,676,668	2.0
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	1,585,430	1.9
介護関連事業	2,802,631	20.1
合計	19,064,730	5.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	3,807,096	18.9	3,788,311	19.9
(株)イエローハット	1,967,920	9.8	1,608,332	8.4

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

財政状態

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金の減少527,811千円、現金及び預金の減少235,750千円等があり、15,281,074千円(前年度末比309,414千円減)となりました。固定資産は、投資有価証券の減少1,189,980千円、長期貸付金の減少1,072,573千円等があり3,304,993千円(前年度末比3,376,423千円減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は18,586,068千円(前年度末比3,685,837千円減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金の減少638,000千円、その他の減少1,144,491千円があり4,018,677千円(前年度末比1,916,432千円減)となりました。固定負債は、長期預り金の減少1,206,044千円があり2,851,978千円(前年度末比1,835,132千円減)となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は6,870,655千円(前年度末比3,751,565千円減)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,039,089千円による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少73,964千円、為替換算調整勘定の減少157,130千円、配当金161,734千円による利益剰余金の減少、自己株式取得による減少580,531千円により11,715,412千円(前年度末比65,727千円増)となり、1株当たり純資産額は1,660円76銭(前年度末比127円77銭増)となりました。

なお、上記資産・負債等の状況により当連結会計年度末の流動比率は380.3%(前連結会計年度262.7%)、借入金依存度は9.6%(前連結会計年度13.1%)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は621,968千円減少し8,421,555千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,287,907千円計上し、減価償却費の非資金項目の修正による増加587,803千円、子会社株式売却益による減少603,365千円、たな卸資産の増加による減少529,941千円があり、得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ519,710千円減少の599,267千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入が603,781千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出461,247千円等があり、使用した現金及び現金同等物は前年同期に比べ191,214千円減少の282,974千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出606,159千円、配当金の支払額161,890千円等があり、使用した現金及び現金同等物は前年同期に比べ392,364千円増加の867,623千円となりました。

なお、2019年3月31日現在、提出会社におきまして重要な設備(金型等)の新設を計画しております。その資金調達方法につきましては自己資金からの支出を予定しております。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度におきましては、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、海外市場への積極的な展開による売上の拡大、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどを実施してまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。その結果、タイヤ滑止、360度ドライブアクションレコ-ダー、オートスポーツ用品が増収となりましたが、芳香剤、チャイルドシート、LEDやハロゲンバルブのライティング製品が減収となり、車関連事業の売上高は14,676,668千円(前年同期比2.0%減)となりました。またアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品は増収となりましたが自転車関連商品は減収となり、当事業の売上高は1,585,430千円(前年同期比1.9%減)となりました。介護関連事業につきましては、事業を展開しておりました株式会社オールライフメイトの全株式を2018年12月に譲渡したことにより売上高は2,802,631千円(前年同期比20.1%減)となりました。

(売上原価)

当連結会計年度は、売上高に対する原価率は前連結会計年度に比べ0.8ポイント改善し63.7%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ211,172千円減少の6,921,706千円となり、売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.8ポイント改善し36.3%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、研究開発費、広告宣伝費は減少しましたが、製品保証引当金繰入額、運送保管料の増加等により6,249,823千円(前年同期比411,376千円増)となりました。売上高に対する負担率は32.8%となり、前連結会計年度に比べ3.8ポイント悪化しております。

(営業利益)

以上の結果、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は671,882千円(前年同期比622,549千円減)となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度の営業外収益から営業外費用を控除した額は為替差益の増加等により18,624千円となりました。前連結会計年度に比べ23,059千円の改善となりました。

(経常利益)

営業利益に営業外収益・営業外費用を加減した経常利益は690,507千円(前年同期比599,489千円減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は、子会社株式売却益等の計上があり604,248千円(前連結会計年度5,031千円)となり、特別損失は、固定資産売却損等の計上があり6,848千円(前連結会計年度8,475千円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益に特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純利益は1,287,907千円(前年同期比1,354千円増)となりました。税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,039,089千円(前年同期比268,767千円増)となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高経常利益率は3.6%、自己資本利益率は8.9%、1株当たり当期純利益金額144円となりました。今後これらの指標を向上させるため、品質管理の強化を最優先課題と捉え対処していくことと並行して、新製品の市場導入強化による売上の拡大及び原価低減、効率化による販売費及び一般管理費の削減、資産の有効活用等に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、特定子会社である株式会社オールライフメイトの全株式を売却することを定めた、株式譲渡契約を2018年12月14日に株式会社ソラストと締結しました。これにより株式会社オールライフメイトは当連結会計年度中に連結の範囲から除外しております。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、未来開発センターなどの次世代製品研究部門と11ジャンルの製品開発部門の二本立てを進めており、製品開発は日本と中国での二極体制で行っております。

車内小物用品、オートスポーツ用品

ワイパー

チャイルドシート、ジュニアシート、チャイルド用品

自動車メーカー向け純正用品

ルーフキャリア、ルーフBOX、ロッドホルダー

タイヤチェーン

芳香剤（Sai、BLANG）

ケミカル用品、消臭剤、エアコンフィルター

エレクトロニクス用品（エンジンスタター、カーセキュリティ、スマホ、カメラ）

ライティング用品（HID、LEDバルブ、ハロゲンバルブ）

スノーボード、ビンディング、ブーツ

当社の研究開発部門には「機械系」「ケミカル系」「繊維系」「エレクトロニクス系」「ソフトウェア系」「光学系」および「知財系」「開発サポート系」の技術者が総勢100数名所属しており、市場競争力のある製品をスピーディーに生み出すため体制は年度毎に見直しております。製品開発は「ユーザーニーズ・ウォンツを取り込むこと」を主体に、製品毎にプランナー・デザイナー・エンジニアがそれぞれに関わり合った形で行われ、いずれの製品ジャンルにおいても競争力の高い製品に仕上げるために、「安全・安心品質」と「お客様が認める価値の創出」をテーマに、「技術融合でオンリーカーメイトな新用品」の開発を目指しております。

一方、当社連結子会社である中国の快美特汽車精品(深セン)有限公司では日本人技術指導者と中国人技術者の総勢30数名の体制で、中国国内ならびに日本国内向けの製品開発を行っております。

新製品は「車内小物用品」「芳香剤」「消臭剤」「ケミカル用品」を中心として毎年春と秋に発売しており、当連結会計年度も多数の新製品を発売しました。

「車内小物用品」は、加熱式タバコスタンドで、新型の加熱式タバコの充電灰皿を開発しました。「オートスポーツ用品」は、昨年に引き続き米国向けの純正シフトノブが好調に推移しました。

「チャイルド用品」は、当社初のオリジナルベビーカー「フラコット」を発売しました。また、昨年度発売したISOFIXジュニアシート「パパット」ではCCC認証を取得し、中国でも販売を開始しました。

「ルーフキャリア」はアメリカ市場向けにヒッチキャリアの大型新製品を投入しました。今後のシェア拡大が見込まれます。日本国内ではアウトドアレジャー志向の高まりにより、ルーフBOX、ルーフラックを中心に順調に推移しております。自動車メーカー純正用品としての採用数も順調に推移しております。

「芳香剤」は、使いたい時だけ香りをチャージさせるBLANGモンスターチャージを発売しました。また、香りの流行であるボタニカルシリーズを発売しました。「消臭剤」は安定化二酸化塩素を使用した、一般家庭向けエアコン用除菌消臭剤を発売しました。「ケミカル用品」は、従来から好評の「黒樹脂復活剤」をリニューアル発売し、ダッシュボードへのホコリ付着を抑制するコーティング剤を発売しました。

「エレクトロニクス製品」は、車両信号を学習する方法を用いた、リモコンエンジンスタター「W73HG」をホンダ車向けに発売しました。また、BtoB向けに、貸し切りバス用のドライブレコーダー、シェアサイクル向け用品を発売しました。

360度カメラにおいては、全天球録画と高解像度フロント録画を同時に撮影するデュアルレック機能（特許出願中）を搭載した「d'Action 360 S（ダクシオン 360 S）」を発売し、2018年度GOOD DESIGN賞を受賞しました。

また、スマートフォンアプリのアップデートリリースによりユーザーの使い勝手の向上を継続的に行っております。

「ライティング製品」では、放熱効果の高い円形フィン形状のヒートシンクを採用したファンレスLEDヘッドバルブ「E3400シリーズ」、純正に比べて4倍明るいLEDバックランプ「S1000シリーズ」、お客様の好みに合った発光色をラインナップしたLEDライセンスランプ「BW152～154」、LEDルームランプ「BW250～255」を発売しました。また、開発から製造までを一貫して自社で行っているH.I.D.では、ランプに封入するメタルハライドを独自に研究開発し、ファッション性から機能性、見やすさを重視した新色の純正交換球「レギュラーシリーズ」、「デュアルクス2シリーズ」を発売しました。LED、H.I.D.製品ともに市場で高評価をいただいております。

「スノーボード関連用品」では、FLUXブランドの主力である「ビンディング」は昨年特許を出願しました、雪が付着しにくいフットベッドの機能を大半の製品に装着したことで高評価を得ました。「ブーツ」は「FLUX」ブランドに統一しグローバル展開の2年目で前年比140%と高評価を得ました。中でもスピードレースモデルが好調に推移しました。新たにFLUXブランドとして「スノーボード」も販売を展開しています。

特許や実用新案の出願も積極的に進めており、当連結会計年度における出願件数は43件（国内25件、海外18件）、登録済み件数は122件（国内97件、海外25件）となっております。また、意匠並びに商標の登録件数は846件（国内573件、海外273件）となっております。当連結会計年度における研究開発費の実績は、車関連事業で1,549,294千円、アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業で35,019千円、合計1,584,313千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度において、主に車関連事業を中心に631,319千円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、主に新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は535,083千円であります。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、新製品の生産・販売を目的とした金型等への設備投資を実施しております。設備投資額は34,395千円であります。

介護関連事業につきましては、老人介護施設において既存設備更新等の設備投資を実施しております。設備投資額は3,983千円であります。

上記の3事業に加え本社において57,856千円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において介護関連事業を売却しております。

(注)上記の設備投資金額には、無形固定資産への投資額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
結城工場 (茨城県結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造 設備	53,086	40,056	260,106	111,152 (10)	639	465,041	35 (60)
本社 (東京都豊島区)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連 全社共通	企画・ 開発設備 その他 設備	16,900	6,525	32,698	- [1]	68,366	124,760	253 (2)
ケミカル研究所 (茨城県結城市)	車関連	開発 設備	3,946	-	333	22,000 (2)	-	26,279	7

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
カーメイト物流(株)	物流 センター (茨城県 結城市)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	物流 設備	84,564	30,016	5,590	346,824 (2)	186	467,182	9 (13)

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	無形固 定資産	合計	
快美特 汽車精品 (深セン) 有限公司	中国工場 (広東省)	車関連 アウトドア・ レジャー・ スポーツ関連	製造設備	42,478	33,610	33,889	- [29]	92,446	202,423	345

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中 [外書] は連結会社以外からの賃借設備であります。
3 カーメイト物流(株)の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。
4 従業員数の欄の(外書)は臨時従業員数であります。
5 現在休止中の重要な設備はありません。
6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2019年3月31日現在において計画中の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定日
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	車関連	金型等	400,000	-	自己資金	自2019年4月1日 至2020年3月31日

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2001年3月31日	66,600	7,928,885		1,637,706		2,422,246

(注) 2001年1月において利益により自己株式66,600株を消却しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	18	53	23		1,909	2,007	
所有株式数(単元)		3,759	532	29,122	6,750		39,081	79,244	4,485
所有株式数の割合(%)		4.74	0.67	36.75	8.52		49.32	100.00	

(注) 1 自己株式874,658株は「個人その他」に8,746単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エム・テイ興産	東京都新宿区西落合3-20-17	2,436	34.54
村田 志実江	東京都新宿区	614	8.71
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	545	7.74
村田 隆昭	東京都新宿区	538	7.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	325	4.62
カーメイト従業員持株会	東京都豊島区長崎5-33-11	211	2.99
徳田 博子	東京都練馬区	140	2.00
赤羽 斉子	東京都新宿区	127	1.81
松本 猛	東京都杉並区	116	1.65
新和産業株式会社	神奈川県相模原市緑区西橋本2-14-3	70	1.00
計		5,127	72.69

(注) 当社は、自己株式を874千株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,049,800	70,498	
単元未満株式	普通株式 4,485		
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		70,498	

(注) 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎5-33-11	874,600		874,600	11.03
計		874,600		874,600	11.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2018年5月11日)での決議状況 (取得期間2018年5月14日～2018年7月31日)	550,100	585,856
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	545,100	580,531
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	5,325
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.9	0.9

(注) 上記の当事業年度における取得自己株式は、公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりであります。

買付け等の期間：2018年5月14日～2018年6月11日

買付け等の価格：普通株式1株につき金1,065円

取得株式の総数：550,100株

取得価額の総額：585,856千円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	874,658		874,658	

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。当社は株主総会決議による年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当社の定款は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり22円（うち中間配当金10円）と決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	70,542	10
2019年6月27日 定時株主総会決議	84,650	12

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置付けており、激変する経営環境に迅速に対応し、且つ的確な意思決定を行うため、5名の取締役が執行役員を兼務（2019年3月31日現在）し、「現場・現物主義」による業務を執行するとともに、毎月1回取締役会を開催し、経営上の重要課題に関する決定を行っております。併せて、経営の効率性・透明性を高めるため、取締役相互ならびに監査役の出席による経営監視機能を備えております。さらに確実なタイムリーディスクロージャーを実現するために、「企業行動規範」に則した経営と業務執行、監査体制の強化を図り、情報の適時開示を推進することで、さらなるコーポレートガバナンスの充実と経営の透明性に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会等の重要な意思決定の会議に出席するとともに、代表取締役との定期会合による意見交換、取締役の職務執行及び国内外の関係会社を含めた監査を実施しております。監査役会は内部監査室より監査に関する重要事項の報告を受け、協議・指摘を行っております。

また、監査役は内部統制監査を行っている内部監査室及び会計監査人と適時に情報交換を行い、監査が実効的に行われる体制を確保しております。

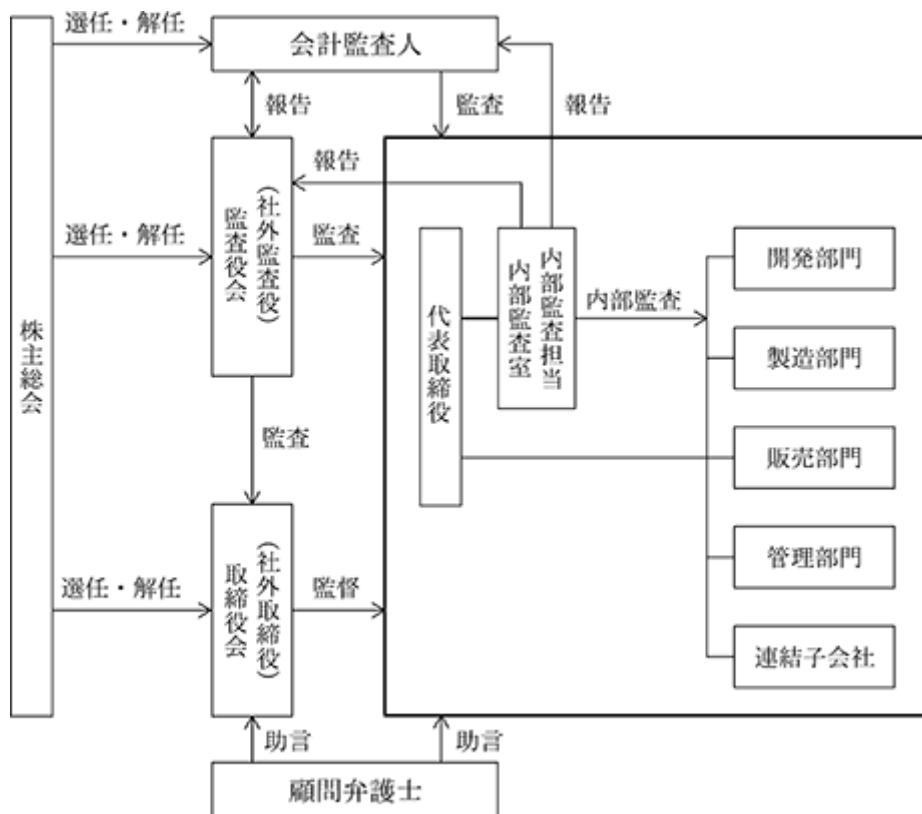
社外監査役である加藤武仁氏、稲葉豊氏は公認会計士として財務及び会計に関する知見を有し、会計監査の実効性を併せて確保しており、独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

また、当社はコーポレートガバナンス体制の強化と経営の透明性をより高めるため、社外取締役を置いております。社外取締役である谷口彬雄氏は教育者としての見識に加え、産学連携活動を通じて豊富な見識を有しており、これらを当社の経営に反映させ、また独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

上記のとおり3名の独立社外役員による牽制が有効に機能したコーポレートガバナンス体制を整えております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。



ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では、「業務分掌規程」に基づき担当分野を明確にわけ、各部門の責任者は「リスク管理規程」に基づき自部門での業務遂行上のリスクの把握とその評価を行い必要に応じて取締役に報告し、内容・重要度に応じ横断的プロジェクトを組織し、迅速な対応を行います。それに加え、コンプライアンス推進委員会は業務部門ごとに遵守すべき法令の確認を行い、情報漏洩・知的財産・安全衛生・環境防災・公正取引・商品事故等あらゆるリスク低下のための認知啓蒙活動計画を立て、必要に応じ部門間で連携し推進してまいりました。またJ-SOX対応内部統制改善委員会は、金融商品取引法の規定に基づく内部統制報告書の作成に伴い、財務諸表の信頼性に影響のあるリスクの洗い出しと改善を進めるマネジメントの中で、結果として全体的なリスクを低下させるべく、前述のように業務プロセスの改善活動を進めるとともに、社内規程類、書類の改訂、整備を進めております。

二 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社の内部統制システムを構築するため、各子会社にコンプライアンス担当責任者を設置し、必要に応じて当社コンプライアンス委員会へ出席するなど、情報の共有化を図っております。また、内部監査室は、内部監査計画に基づき子会社を監査し、必要に応じて改善措置を指示し業務の適正を確保しております。

ホ 会計監査人及び顧問弁護士との連携

会計監査人による監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、連結対象である海外子会社につきましてはKPMGに開与を依頼しております。コンプライアンス体制につきましては、経営に関する法律的側面についての適切なアドバイスを受けるべく、弁護士2名と顧問契約を締結しており、また、必要に応じて国内外の複数の弁護士のアドバイスを受けております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は、現行定款において有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

これに基づき、社外取締役谷口彬雄氏並びに社外監査役加藤武仁及び稲葉豊の両氏と当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限るものとする。

企業統治に関するその他の事項

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は株主総会によって選任され、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ 取締役の任期

経営陣の責任を明確にし、且つ経営環境の変化にスピーディーに対応するため、取締役の任期は1年としております。

ニ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（警察等）と連携することで、これら反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することとしております。

ホ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針

当社は代表取締役会長兼社長の村田隆昭が議決権の過半数を所有する支配株主となっておりますが、少数株主保護のための以下の施策を実施しております。

重要事項の決定につきましては、「取締役会規程」に基づき、取締役会において慎重な検討、審議を行うとともに、取締役会を業務執行状況の監督をする機関と位置づけることにより、経営判断の独立性を確保し、牽制機能を働かせる体制をとっております。

また、支配株主との取引を行う場合、他の取引先と同様の基本価格、市場価格によって行い、適正取引を確保する方針です。監査役は会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、内部統制システムの状況説明について説明・報告を受ける等監視・検証を行い、その有効性を評価しております。当社はこのような体制の下で、支配株主のみならず広く株主全般の利益確保に努めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	村田 隆 昭	1936年1月9日	1966年6月 株式会社カーメイト設立 代表取締役社長 1974年7月 株式会社複合システム研究所(現 株式 会社シーエスアール)設立 代表取締役(現任) 1987年9月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.設 立 代表取締役 1988年5月 カーメイト物流株式会社設立 代表取締役 1996年12月 快美特汽車精品(深セン)有限公司設立 董事長 1997年2月 全国自動車用品工業会 理事長就任 1999年10月 Car Mate USA, Inc.設立 Chairman of the Board 2001年5月 株式会社オールライフメイト設立 代表取締役 2003年6月 当社代表取締役会長兼社長CEO 2004年6月 当社代表取締役会長兼社長 2012年8月 CARMATE India Private Limited 設 立 取締役会長(現任) 2014年9月 快美特汽車精品(深セン)有限公司 董事長(現任) 2019年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	538
代表取締役社長執行役員 経営全般 品質保証担当 全社技術部門担当	徳田 勝	1969年12月31日	2003年3月 神戸大学農学部生産環境情報学科助手 退職 2003年4月 当社入社 2007年3月 当社技術研究所長 2010年6月 当社取締役技術研究所長 2010年7月 当社取締役兼執行役員技術研究所長 2012年7月 当社取締役兼上席執行役員 兼技術研究所長 兼第3テクニカルグループ担当 2013年7月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長 兼技術部門担当兼製造部門担当 2014年7月 当社取締役兼常務執行役員 技術研究所長兼経営企画室長 兼技術部門担当兼知財室担当 2017年4月 当社取締役兼副社長執行役員 経営全般 品質統括部担当 未来開発センター担当 2017年4月 カーメイト物流株式会社 代表取締役 2019年6月 CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. Managing Director (現任) 2019年6月 Car Mate USA, Inc. Chairman of the Board (現任) 2019年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)5	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務執行役員 中国事業担当	赤羽道明	1967年5月14日	1994年4月 当社入社 2001年7月 株式会社オールライフメイト出向 2018年2月 同社代表取締役 2019年4月 同社より帰任 当社特別顧問 2019年6月 当社取締役兼専務執行役員 中国事業担当(現任)	(注)5	4
取締役 兼専務執行役員 商品開発全般 新規事業開発担当	長崎良夫	1960年8月9日	1985年4月 当社入社 2008年6月 当社執行役員アイ・カンパニー ゼネラルマネージャー 2012年7月 当社執行役員開発部長兼中国開発部担 当兼電子・電気機器開発担当兼デザイ ン開発部担当 2013年6月 当社取締役兼執行役員中国開発部担当 兼電子・電気機器開発担当兼デザイ ン開発部担当 2013年7月 当社取締役兼執行役員新規事業開発担 当兼電子・電気機器担当兼デザイ ン開発部担当兼中国開発担当 2017年4月 当社取締役兼専務執行役員 商品開発全般 新規事業開発担当 (現任)	(注)5	11
取締役 兼常務執行役員 国内営業統括部 統括部長	井上満	1956年4月23日	1979年3月 当社入社 2003年3月 カースポーツ用品第1カンパニー キャリアグループマネージャー 2010年7月 当社執行役員国内営業統括副部長兼 C&ソリューション営業部 部長 2015年4月 当社上席執行役員国内営業統括部長 2015年7月 当社取締役兼執行役員 国内営業統括部長 2017年4月 当社取締役兼常務執行役員 国内営業統括部 統括部長(現任) 2019年4月 カーメイト物流株式会社 代表取締役 (現任)	(注)5	1
取締役 兼常務執行役員 エールベカンパニー担当 Eスポーツカンパニー担当	打江佳典	1966年4月27日	1990年3月 当社入社 2000年3月 当社 Eスポーツグループ マネージャー 2017年4月 当社執行役員 Eスポーツカンパニー ゼネラルマネージャー 2019年6月 当社取締役兼常務執行役員 エールベカンパニー、Eスポーツカ ンパニー担当(現任)	(注)5	2
取締役	谷口彬雄	1944年2月8日	1972年4月 株式会社日立製作所中央研究所入所 1996年4月 信州大学繊維学部教授 2009年4月 信州大学名誉教授(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	松本 芳行	1955年11月22日	1990年3月 公益法人小笠原村商工会 経営指導員退任 1991年5月 当社入社 2007年6月 当社取締役兼執行役員 マーケティング本部長 2010年7月 当社取締役兼常務執行役員 ケミカル・アウトドア・チェーン担当 2013年7月 当社取締役兼専務執行役員 エールベレ開発担当 2017年4月 当社取締役 2017年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	14
監査役	加藤 武仁	1945年8月30日	1981年8月 公認会計士・税理士 加藤事務所開設 (現任) 1993年6月 当社監査役(現任)	(注)6	11
監査役	稲葉 豊	1946年7月15日	1989年9月 稲葉会計事務所開設(現任) 2003年9月 あいゆう税理士法人設立 代表社員 (現任) 2004年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計					623

- (注) 1 取締役谷口彬雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役加藤武仁及び稲葉豊は、社外監査役であります。
- 3 取締役徳田勝及び赤羽道明は、代表取締役会長村田隆昭の女婿であります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各グループ、部署の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、代表取締役徳田勝が社長執行役員を、取締役長崎良夫、井上満、打江佳典が常務執行役員を兼務し、海外営業統括部担当中村忍、「第四開発部門(企画・技術・生産)第六開発部門(企画)国内製造部門担当山田正彦、ケミカル研究所長兼ケミカル類生産・技術担当真子義邦、チェーンカンパニー担当田辺茂、第五開発部門(企画)担当本阿弥均、総務部・人事部担当奥村英治、国内営業統括部担当岩本正宏、経営企画室担当清水正道、Car Mate USA Inc社長・北米・南米担当友永順平、経理・財務部門担当矢嶋純一の14名で構成されております。
- 5 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の取締役、谷口彬雄氏は会社法第2条第15号の規定による社外取締役であり、また監査役、加藤武仁氏及び稲葉豊氏はいずれも会社法第2条第16号の規定による社外監査役であります。当該社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は 役員一覧に記載のとおりであり、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、東京証券取引所に独立役員届出書を提出しており、同取引所の定める独立性の基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は必要に応じて内部監査室並びに会計監査人と重要な情報を共有し連携して監督又は監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役会は、3名で構成されておりうち2名が社外監査役であり、公認会計士の資格を有し財務及び会計に関する専門的立場から監査を行っております。また、必要に応じて内部監査室並びに会計監査人と重要な情報を共有し連携して監査を行っております。

内部監査の状況

当社では、業務を監査する内部監査室(内部監査担当1名)を設置しております。「内部監査規程」に基づき、内部監査室は社内のあらゆる業務を監査する権限を持つとともに、取締役会・役員・監査役及び関連業務責任者への報告を行い、改善計画書が作成されます。

内部監査室は、必要に応じ改善状況を確認しております。監査役の求めに応じ、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に参加し、重要な情報を共有しております。また、内部監査室は監査役の調査との調整を図り、必要に応じ連携して監査を行っております。

会計監査の状況

監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

業務を執行した公認会計士

若尾 慎一

田中 淳一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名であります。

監査法人の選定方針と理由

同監査法人については、会計監査の実効性を確保するため、当社の事業規模ならびに事業特性に鑑みて、品質管理体制、専門性、独立性、グローバルな監査体制及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当する場合に、監査役会が会計監査人の解任を検討するほか、監督官庁から業務停止処分を受ける等、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると監査役会が判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出することとしております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		42,000	1,500
連結子会社				
計	41,000		42,000	1,500

(その他重要な報酬の内容)

(前連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、10百万円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である快美特汽車精品(深セン)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファーム(当社の監査公認会計士等を除く。)に対して、計算関係書類の監査に係る報酬として、10百万円の対価を支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務である「新収益認識基準の導入支援業務」についての対価を支払っております。

(監査報酬の決定方針)

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、従前年度の職務遂行状況、報酬見積明細等を検討した結果、会計監査人としての報酬等の額について相当であると判断したことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、当社の経営内容及び従業員給与とのバランスを勘案した水準とし、各取締役の報酬額は、各取締役の役位、職務、職責、会社業績への貢献度などを総合的に勘案して決定することとし、代表取締役が取締役会から委任を受けて具体的な金額を決定することとしております。

また、監査役の報酬は株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、監査役会で協議のうえ決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	役員報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	193,315	141,191		52,124	6
監査役 (社外監査役を除く)	14,495	13,195		1,300	1
社外役員	18,856	17,880		976	3

- (注) 1. 上記のほか社外監査役が当社子会社から当事業年度の監査役として受けた報酬額は4,200千円であります。
なお、社外取締役はございません。
2. 取締役の報酬限度額は、2013年6月27日開催の第48回定時株主総会決議において月額25,000千円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、1999年6月29日開催の第34回定時株主総会決議において月額3,000千円以内と決議いただいております。
4. 退職慰労金の額は役員退職慰労引当金の当期増加額となっております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社と取引関係等にある上場企業の株式を、関係の強化・維持を目的として保有する場合に当該上場株式を純投資株式と区別して、政策保有株式と区分します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社取締役会は、政策保有上場株式の保有意義について、以下の項目を検証し、総合的に判断しています。

(定性項目)

- ・取得経緯
- ・取引関係の有無
- ・保有する時点での戦略的意義
- ・将来的なビジネスの可能性
- ・保有しない場合の取引の存続・安定性等に係るリスク
- ・保有継続した場合のメリットの継続性・今後の取引の見通し・リスク

(定量項目)

- ・事業提携等による取引がある場合の直近の取引額・利益額
- ・年間受取配当金額・株式評価損益
- ・保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	8	1,233,276

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	11,456	持株会による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	6,523
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)イエローハット	279,450	276,221	取引先との良好な関係の維持 売上高割合8.4%の主要取引先 持株会による取得	有
	813,758	871,478		
(株)オートバックスセブン	199,912	198,907	取引先との良好な関係の維持 売上高割合19.9%の主要取引先 持株会による取得	有
	367,837	396,620		
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,747	107,747	金融取引等の安定化 社債引受先の主力銀行、主幹事証券	無
	18,457	20,622		
(株)ホットマン	25,000	25,000	取引先との良好な関係の維持 (株)イエローハットの販売先	有
	13,950	16,750		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,600	18,600	金融取引等の安定化 社債引受先の準主力銀行、幹事証券	無
	10,230	12,964		
(株)G7ホールディングス	2,000	2,000	取引先との良好な関係の維持 (株)オートバックスセブンの販売先	無
	4,664	4,930		
アイエーグループ(株)	1,080	1,080	取引先との良好な関係の維持 (株)オートバックスセブンの販売先	無
	3,726	3,952		
丸三証券(株)	1,000	1,000	取引先との良好な関係の維持 幹事証券	有
	654	1,009		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加、各種専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,455,775	9,220,025
受取手形及び売掛金	³ 2,690,820	³ 2,163,008
製品	2,205,036	2,669,324
仕掛品	352,389	471,517
原材料及び貯蔵品	530,150	454,853
その他	360,648	307,118
貸倒引当金	4,331	4,773
流動資産合計	15,590,488	15,281,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,256,171	2,391,037
減価償却累計額	2,597,516	2,137,735
建物及び構築物（純額）	658,654	253,301
機械装置及び運搬具	1,313,423	1,261,359
減価償却累計額	1,170,274	1,150,607
機械装置及び運搬具（純額）	143,149	110,752
工具、器具及び備品	5,055,635	5,166,754
減価償却累計額	4,798,790	4,832,343
工具、器具及び備品（純額）	256,845	334,410
土地	² 483,470	² 480,808
建設仮勘定	45,553	1,152
有形固定資産合計	1,587,673	1,180,426
無形固定資産		
投資その他の資産	151,042	162,099
投資有価証券	¹ 2,423,756	¹ 1,233,776
長期貸付金	1,072,573	-
退職給付に係る資産	62,118	57,149
繰延税金資産	455,890	505,051
その他	928,362	166,490
投資その他の資産合計	4,942,701	1,962,468
固定資産合計	6,681,417	3,304,993
資産合計	22,271,906	18,586,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,026,897	960,327
電子記録債務	-	1,208,580
短期借入金	638,000	-
1年内返済予定の長期借入金	86,419	-
1年内償還予定の社債	543,250	430,000
未払法人税等	306,992	257,396
賞与引当金	400,889	290,220
返品調整引当金	244,200	135,800
製品保証引当金	19,055	211,438
その他	1,669,406	524,914
流動負債合計	5,935,110	4,018,677
固定負債		
社債	1,460,625	1,350,000
長期借入金	182,183	-
退職給付に係る負債	830,416	723,708
役員退職慰労引当金	562,207	616,609
長期預り金	1,230,498	24,453
繰延税金負債	172,631	107,207
その他	248,548	30,000
固定負債合計	4,687,111	2,851,978
負債合計	10,622,221	6,870,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,790,147	7,667,503
自己株式	183,602	764,134
株主資本合計	10,666,497	10,963,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,912	591,947
土地再評価差額金	2 196,648	2 196,648
為替換算調整勘定	513,923	356,792
その他の包括利益累計額合計	983,186	752,090
純資産合計	11,649,684	11,715,412
負債純資産合計	22,271,906	18,586,068

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	20,108,761	19,064,730
売上原価	1, 3 12,975,882	1, 3 12,143,024
売上総利益	7,132,878	6,921,706
販売費及び一般管理費	2, 3 5,838,446	2, 3 6,249,823
営業利益	1,294,432	671,882
営業外収益		
受取利息	58,313	57,100
受取配当金	39,753	32,897
為替差益	-	56,975
受取ロイヤリティー	18,181	4,974
その他	7,237	5,250
営業外収益合計	123,486	157,198
営業外費用		
支払利息	14,233	9,495
売上割引	64,240	56,478
為替差損	11,846	-
支払手数料	37,296	72,376
その他	305	223
営業外費用合計	127,921	138,574
経常利益	1,289,996	690,507
特別利益		
固定資産売却益	4 5,031	4 883
子会社株式売却益	-	603,365
特別利益合計	5,031	604,248
特別損失		
固定資産除却損	5 1,369	5 1,745
固定資産売却損	6 243	6 4,679
投資有価証券売却損	-	423
投資有価証券評価損	6,862	-
特別損失合計	8,475	6,848
税金等調整前当期純利益	1,286,552	1,287,907
法人税、住民税及び事業税	341,157	380,439
法人税等調整額	175,073	131,621
法人税等合計	516,231	248,818
当期純利益	770,321	1,039,089
親会社株主に帰属する当期純利益	770,321	1,039,089

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	770,321	1,039,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,189	73,964
為替換算調整勘定	65,934	157,130
その他の包括利益合計	¹ 224,123	¹ 231,095
包括利益	994,445	807,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	994,445	807,993

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	6,171,815	183,465	10,048,302
当期変動額					
剰余金の配当			151,988		151,988
親会社株主に帰属する当期純利益			770,321		770,321
自己株式の取得				137	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	618,332	137	618,194
当期末残高	1,637,706	2,422,246	6,790,147	183,602	10,666,497

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	507,722	196,648	447,988	759,062	10,807,365
当期変動額					
剰余金の配当					151,988
親会社株主に帰属する当期純利益					770,321
自己株式の取得					137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,189	-	65,934	224,123	224,123
当期変動額合計	158,189	-	65,934	224,123	842,318
当期末残高	665,912	196,648	513,923	983,186	11,649,684

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,637,706	2,422,246	6,790,147	183,602	10,666,497
当期変動額					
剰余金の配当			161,734		161,734
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,089		1,039,089
自己株式の取得				580,531	580,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	877,355	580,531	296,823
当期末残高	1,637,706	2,422,246	7,667,503	764,134	10,963,321

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	665,912	196,648	513,923	983,186	11,649,684
当期変動額					
剰余金の配当					161,734
親会社株主に帰属する当期純利益					1,039,089
自己株式の取得					580,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,964	-	157,130	231,095	231,095
当期変動額合計	73,964	-	157,130	231,095	65,727
当期末残高	591,947	196,648	356,792	752,090	11,715,412

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286,552	1,287,907
減価償却費	494,568	587,803
子会社株式売却損益 (は益)	-	603,365
固定資産売却損益 (は益)	4,787	3,795
固定資産除却損	1,369	1,745
投資有価証券評価損益 (は益)	6,862	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,982	317
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,555	73,109
返品調整引当金の増減額 (は減少)	2,300	108,400
製品保証引当金の増減額 (は減少)	18,224	192,382
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	12,482	29,892
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	66,499	54,401
受取利息及び受取配当金	98,067	89,998
支払利息	14,233	9,495
売上債権の増減額 (は増加)	603,183	284,216
たな卸資産の増減額 (は増加)	28,593	529,941
仕入債務の増減額 (は減少)	108,694	66,538
その他の資産・負債の増減額	284,535	153,651
その他	4,274	13,579
小計	1,261,735	913,826
利息及び配当金の受取額	98,124	88,171
利息の支払額	12,702	9,657
法人税等の支払額	228,178	393,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,978	599,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,580,926	2,667,531
定期預金の払戻による収入	2,441,455	2,253,413
有形固定資産の取得による支出	297,545	461,247
有形固定資産の売却による収入	10,761	8,132
投資有価証券の取得による支出	112,894	11,456
投資有価証券の売却による収入	-	6,523
貸付金の回収による収入	36,847	28,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 603,781
その他	28,112	42,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,189	282,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	138,000
長期借入金の返済による支出	630,049	68,564
社債の発行による収入	790,035	680,241
社債の償還による支出	483,250	573,250
自己株式の取得による支出	137	606,159
配当金の支払額	151,857	161,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,259	867,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,367	70,637
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	209,896	621,968
現金及び現金同等物の期首残高	8,833,626	9,043,523
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,043,523	1 8,421,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の6社であります。

カーメイト物流(株)

CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.

快美特汽車精品(深セン)有限公司

Car Mate USA, Inc.

烈卓(上海)貿易有限公司

(株)シーエスアール

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社オールライフメイトは、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社 1社

CARMATE India Private Limited

連結の範囲から除いた理由

CARMATE India Private Limitedは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社CARMATE India Private Limitedは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流(株)、(株)シーエスアール及びCar Mate USA, Inc.の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法（耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準による）但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外子会社

主として定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

土地使用権

土地使用契約期間(50年)に基づく均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及びカーメイト物流(株)は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、販売先別且つ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

製品保証引当金

当社は製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」436,860千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」455,890千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(返品調整引当金の見積りの変更)

当社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額をもとに必要な額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当社をとりまく経営環境の変化に対応し、より精緻な見積りを可能にするため、従来よりも精細な販売先別かつ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額をもとに必要な額を算定する方法に変更しております。これにより従来の方法と比較して、返品調整引当金が84,700千円減少しております。

この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84,700千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	0千円	0千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	201,719千円	203,545千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	212,399千円	211,230千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	1,850千円	32,349千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送保管料	524,415千円	581,589千円
広告宣伝費	276,559 "	264,680 "
貸倒引当金繰入額	2,863 "	950 "
給料手当	1,534,433 "	1,509,237 "
賞与引当金繰入額	159,922 "	144,936 "
退職給付費用	54,514 "	15,618 "
役員退職慰労引当金繰入額	31,800 "	54,401 "
減価償却費	81,726 "	65,796 "
製品保証引当金繰入額	18,790 "	197,728 "
研究開発費	1,588,833 "	1,568,012 "

3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	1,602,426千円	1,584,313千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,031千円	883千円
工具、器具及び備品	3,999 "	"
計	5,031 "	883 "

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	1,129千円	705千円
機械装置及び運搬具	17 "	443 "
工具、器具及び備品	223 "	596 "
計	1,369 "	1,745 "

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	千円	3,291千円
機械装置及び運搬具	243 "	336 "
工具、器具及び備品	"	1,050 "
計	243 "	4,679 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	227,832千円	106,508千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	227,832 "	106,508 "
税効果額	69,643 "	32,543 "
その他有価証券評価差額金	158,189 "	73,964 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	65,934 "	157,130 "
組替調整額	"	"
税効果調整前	65,934 "	157,130 "
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	65,934 "	157,130 "
その他の包括利益合計	224,123 "	231,095 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885			7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,396	162		329,558

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 162株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	60,795	8	2017年9月30日	2017年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,191	12	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,928,885			7,928,885

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,558	545,100		874,658

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2018年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得 545,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,191	12	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	70,542	10	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,650	12	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	9,455,775千円	9,220,025千円
有価証券勘定	"	"
計	9,455,775 "	9,220,025 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412,252 "	798,470 "
現金及び現金同等物	9,043,523 "	8,421,555 "

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社オールライフメイトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	902,893千円
固定資産	3,354,793 "
流動負債	2,128,970 "
固定負債	1,782,591 "
株式の売却益	603,365 "
株式の売却価額	949,490千円
子会社に対する貸付金の回収	200,000 "
現金及び現金同等物	545,708 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	603,781千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権には、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。借入金は、金利の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。また、輸入取引の為替変動リスクを軽減するために一部の外貨建て取引について為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,455,775	9,455,775	
(2) 受取手形及び売掛金	2,690,820	2,690,820	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,416,733	2,416,733	
(4) 長期貸付金	1,110,033	1,242,351	132,318
資産計	15,673,363	15,805,681	132,318
(1) 支払手形及び買掛金	2,026,897	2,026,897	
(2) 電子記録債務			
(3) 短期借入金	638,000	638,000	
(4) 社債	2,003,875	2,001,846	2,028
(5) 長期借入金	268,603	270,182	1,579
負債計	4,937,375	4,936,926	448
デリバティブ取引 ()	5,962	5,962	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,220,025	9,220,025	
(2) 受取手形及び売掛金	2,163,008	2,163,008	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,233,276	1,233,276	
資産計	12,616,309	12,616,309	
(1) 支払手形及び買掛金	960,327	960,327	
(2) 電子記録債務	1,208,580	1,208,580	
(3) 短期借入金			
(4) 社債	1,780,000	1,782,331	2,331
負債計	3,948,907	3,951,238	2,331

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。また長期借入金の一部は、複合金融商品であるキャンセルブルローン(期限前特約権の行使による期限前解約特約付)ですが、その時価は長期借入金の時価に含めて算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式等	7,023	500

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について6,862千円の減損処理を行っております。

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
長期預り金	1,230,498	24,453

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,455,775			
受取手形及び売掛金	2,690,820			
長期貸付金	37,460	156,187	210,382	706,003
合計	12,184,056	156,187	210,382	706,003

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,220,025			
受取手形及び売掛金	2,163,008			
合計	11,383,034			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	543,250	553,625	451,000	396,000	60,000	
長期借入金	86,419	71,419	71,419	39,345		
合計	629,669	625,044	522,419	435,345	60,000	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	430,000	400,000	400,000	120,000	430,000	
合計	430,000	400,000	400,000	120,000	430,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,328,328	418,672	909,656
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,328,328	418,672	909,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,088,405	1,088,405	-
小計	1,088,405	1,088,405	-
合計	2,416,733	1,507,077	909,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したものの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたものの。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,233,276	430,128	803,148
債券			
その他			
小計	1,233,276	430,128	803,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,233,276	430,128	803,148

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
減損処理については、次の基準により実施しております。

(1)時価が取得原価の50%以上下落したものの。

(2)時価の下落率が30%以上50%未満の場合には、当該株式について個別に回収可能性を検討し、回復する見込がないと判断されたものの。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,523		423

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引買建(RMB)	466,140		5,962	5,962

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	51,210	36,930	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,240,150	1,238,028
勤務費用	95,473	97,504
利息費用	12,401	12,380
数理計算上の差異の発生額	11,144	94,167
退職給付の支払額	98,852	36,057
退職給付債務の期末残高	1,238,028	1,217,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	594,414	590,001
期待運用収益	11,888	11,800
数理計算上の差異の発生額	7,967	18,878
事業主からの拠出額	25,273	25,581
退職給付の支払額	33,607	8,401
年金資産の期末残高	590,001	600,103

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	527,883	542,954
年金資産	590,001	600,103
	62,118	57,149
非積立型制度の退職給付債務	710,144	674,733
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648,026	617,583
退職給付に係る負債	710,144	674,733
退職給付に係る資産	62,118	57,149
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	648,026	617,583

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	95,473	97,504
利息費用	12,401	12,380
期待運用収益	11,888	11,800
数理計算上の差異の費用処理額	3,176	75,289
確定給付制度に係る退職給付費用	92,810	22,794

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	68.3%	75.8
株式	29.4%	
短期資金	2.3%	24.2%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
一時金選択率	95.0%	100.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	103,514	120,271
退職給付費用	20,484	13,589
退職給付の支払額	3,727	8,070
連結除外による減少額		76,815
退職給付に係る負債の期末残高	120,271	48,975

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	120,271	48,975
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,271	48,975
退職給付に係る負債	120,271	48,975
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	120,271	48,975

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度20,484千円 当連結会計年度13,589千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	256,127千円	223,548千円
役員退職慰労引当金	172,148 "	188,805 "
製品等評価損	137,984 "	153,882 "
賞与引当金	123,221 "	89,089 "
返品調整引当金	74,774 "	41,581 "
製品保証引当金	5,834 "	64,742 "
繰越欠損金	149,586 "	"
その他	317,984 "	364,095 "
繰延税金資産小計	1,237,660 "	1,125,746 "
評価性引当額 (注) 1	546,671 "	357,699 "
繰延税金資産合計	690,989 "	768,047 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	243,744 "	211,201 "
海外子会社の留保利益	144,965 "	138,957 "
その他	19,020 "	20,044 "
繰延税金負債合計	407,730 "	370,203 "
繰延税金資産との相殺額	407,730 "	370,203 "
繰延税金資産の純額	283,259 "	397,844 "

(注) 1 . 評価性引当額が188,972千円減少しております。この減少の主な要因は、2018年12月に全株式を売却した、連結子会社株式会社オールライフメイトの税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が売却により減少したことによるものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	2.4 %	0.1 %
住民税均等割等	1.1 %	1.1 %
交際費等	0.2 %	0.1 %
海外子会社の税率差異	0.9 %	0.4 %
試験研究費税額控除	3.9 %	5.3 %
評価性引当額の増減	0.2 %	5.8 %
海外子会社の留保利益	11.3 %	0.5 %
その他	0.8 %	0.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1 %	19.3 %

(企業結合等関係)

株式譲渡による事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ソラスト

分離した事業の内容

連結子会社 株式会社オールライフメイト

事業の内容 介護関連事業

事業分離を行った主な理由

株式会社ソラストより、株式会社オールライフメイトの全株式譲受の意向を受け、当社は、株式会社ソラストの経営方針等を慎重に検討をした結果、本株式譲渡後も引き続き変わらない介護サービスの提供が継続され、また本株式譲渡が当社グループの企業価値向上につながると判断し全株式を譲渡することといたしました。

事業分離日

2018年12月26日（2018年11月30日をみなし売却日とする）

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 603,365千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 902,893千円

固定資産 3,354,793 "

資産合計 4,257,687千円

流動負債 2,128,970千円

固定負債 1,782,591 "

負債合計 3,911,562千円

会計処理

株式会社オールライフメイトの連結上の帳簿価額と売却額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

介護関連事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	2,802,631千円
営業利益	108,602 "

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社グループは、本社等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「車関連事業」は、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門でそれぞれ、車用小物類及びチャイルドシート、INNOブランドのルーフキャリア及びバイアスロンブランドの非金属タイヤチェーン、芳香剤及び消臭剤、リモコンエンジンスターター及びH I Dバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にFLUXブランドのビンディング等スノーボード関連用品の製造販売及び自転車関連用品の販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設(グレースメイト)の設置、運営等を行っております。

なお、「介護関連事業」を営んでおりました連結子会社、株式会社オールライフメイトの全株式を2018年12月に売却したことに伴い、当社グループは「介護関連事業」から撤退しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,983,342	1,616,304	3,509,114	20,108,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	14,983,342	1,616,304	3,509,114	20,108,761
セグメント利益	2,554,165	130,115	35,951	2,720,232
セグメント資産	10,503,230	688,857	3,984,283	15,176,371
その他の項目				
減価償却費	373,888	24,755	66,441	465,085
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	250,622	15,101	8,476	274,199

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,676,668	1,585,430	2,802,631	19,064,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	14,676,668	1,585,430	2,802,631	19,064,730
セグメント利益	1,619,473	110,158	108,602	1,838,234
セグメント資産	10,484,255	655,874		11,140,129
その他の項目				
減価償却費	498,879	24,252	39,682	562,815
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	535,083	34,395	3,983	573,463

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,720,232	1,838,234
全社費用	1,425,800	1,166,351
連結財務諸表の営業利益	1,294,432	671,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,176,371	11,140,129
全社資産	7,095,534	7,445,938
連結財務諸表の資産合計	22,271,906	18,586,068

(注) 全社資産は、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	465,085	562,815	29,483	24,987	494,568	587,803
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	274,199	573,463	21,388	57,856	295,588	631,319

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
18,000,818	2,107,942	20,108,761

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,431,754	154,678	1,240	1,587,673

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートボックスセブン	3,807,096	車関連事業
(株)イエローハット	1,967,920	車関連事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,210,702	1,854,027	19,064,730

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
1,050,541	129,302	582	1,180,426

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オートボックスセブン	3,788,311	車関連事業
(株)イエローハット	1,608,332	車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532.99円	1,660.76円
1株当たり当期純利益	101.37円	144.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	770,321千円	1,039,089千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	770,321千円	1,039,089千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,191千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カーメイト	第13回 無担保社債	2014年 10月10日	60,000	30,000 (30,000)	0.61	無担保	2019年 10月10日
(株)カーメイト	第14回 無担保社債	2016年 3月25日	120,000	80,000 (40,000)	0.31	無担保	2021年 3月25日
(株)カーメイト	第15回 無担保社債	2016年 5月31日	350,000	250,000 (100,000)	0.26	無担保	2021年 5月31日
(株)カーメイト	第16回 無担保社債	2016年 5月31日	420,000	300,000 (120,000)	0.13	無担保	2021年 5月31日
(株)カーメイト	第17回 無担保社債	2017年 2月28日	150,000	150,000 ()	0.30	無担保	2022年 2月28日
(株)カーメイト	第18回 無担保社債	2017年 3月27日	80,000	60,000 (20,000)	0.44	無担保	2022年 3月25日
(株)カーメイト	第19回 無担保社債	2018年 2月28日	300,000	240,000 (60,000)	0.03	無担保	2023年 2月28日
(株)カーメイト	第20回 無担保社債	2018年 9月25日		90,000 (20,000)	0.49	無担保	2023年 9月25日
(株)カーメイト	第21回 無担保社債	2018年 9月28日		180,000 (40,000)	0.03	無担保	2023年 9月29日
(株)カーメイト	第22回 無担保社債	2019年 3月20日		400,000 ()	0.18	無担保	2024年 3月20日
(株)オールライフメイト	第3回 無担保社債	2013年 3月29日	134,875	()	0.50	無担保	2019年 9月30日
(株)オールライフメイト	第4回 無担保社債	2017年 3月31日	389,000	()	0.25	無担保	2021年 5月31日
合計			2,003,875	1,780,000 (430,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
430,000	400,000	400,000	120,000	430,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	638,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	86,419			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	182,183			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	906,603			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,165,140	8,866,409	16,170,545	19,064,730
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	36,288	69,520	1,123,067	1,287,907
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	29,761	45,230	903,185	1,039,089
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	3.92	6.17	124.81	144.49

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.92	10.62	121.62	19.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724,748	7,262,521
受取手形	2 727,325	2 664,474
売掛金	1 2,025,712	1 1,795,242
製品	1,845,632	2,297,793
仕掛品	352,389	471,517
原材料及び貯蔵品	334,145	273,699
その他	1 374,354	1 363,201
貸倒引当金	119,006	70,205
流動資産合計	12,265,302	13,058,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,476	179,725
構築物	10,767	9,297
機械及び装置	49,800	40,056
車両運搬具	13,114	6,375
工具、器具及び備品	139,651	303,561
土地	483,470	480,808
建設仮勘定	45,553	1,152
有形固定資産合計	934,835	1,020,976
無形固定資産	41,202	69,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,851	1,233,276
関係会社株式	506,819	106,819
繰延税金資産	428,627	489,276
その他	221,368	222,704
投資損失引当金	187,122	-
投資その他の資産合計	2,304,545	2,052,077
固定資産合計	3,280,584	3,142,059
資産合計	15,545,886	16,200,306

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,156,940	223,797
電子記録債務	-	1,208,580
買掛金	1 782,161	1 842,265
短期借入金	138,000	-
1年内償還予定の社債	370,000	430,000
未払金	1 117,730	1 93,246
未払費用	1 449,875	1 367,347
未払法人税等	232,173	242,261
賞与引当金	320,819	284,570
返品調整引当金	244,200	135,800
製品保証引当金	19,055	211,438
その他	52,537	86,863
流動負債合計	3,883,493	4,126,170
固定負債		
社債	1,110,000	1,350,000
退職給付引当金	710,144	674,733
役員退職慰労引当金	562,207	616,609
その他	72,013	54,453
固定負債合計	2,454,366	2,695,795
負債合計	6,337,860	6,821,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金		
資本準備金	2,422,246	2,422,246
資本剰余金合計	2,422,246	2,422,246
利益剰余金		
利益準備金	87,700	87,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	3,274,712	4,099,523
利益剰余金合計	4,862,412	5,687,223
自己株式	183,602	764,134
株主資本合計	8,738,762	8,983,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	665,912	591,947
土地再評価差額金	196,648	196,648
評価・換算差額等合計	469,263	395,298
純資産合計	9,208,025	9,378,340
負債純資産合計	15,545,886	16,200,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	2 15,593,507	2 15,459,566
売上原価	2 9,786,773	2 9,682,895
売上総利益	5,806,734	5,776,670
販売費及び一般管理費	1, 2 4,992,820	1, 2 5,440,639
営業利益	813,913	336,031
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 52,707	2 81,457
為替差益	-	75,979
設備賃貸料	2 150,000	2 150,000
貸倒引当金戻入額	93,083	48,786
投資損失引当金戻入額	26,598	187,122
その他	2 33,069	2 22,747
営業外収益合計	355,458	566,094
営業外費用		
支払利息	3,491	2,047
売上割引	64,240	56,478
為替差損	16,284	-
設備賃貸費用	2 9,006	2 7,908
支払手数料	27,264	69,931
その他	3,407	3,165
営業外費用合計	123,693	139,531
経常利益	1,045,679	762,594
特別利益		
固定資産売却益	5,031	469
子会社株式売却益	-	549,490
特別利益合計	5,031	549,959
特別損失		
固定資産除却損	965	1,282
固定資産売却損	219	4,679
投資有価証券売却損	-	423
投資有価証券評価損	6,862	-
特別損失合計	8,046	6,384
税引前当期純利益	1,042,663	1,306,168
法人税、住民税及び事業税	266,359	347,729
法人税等調整額	39,861	28,105
法人税等合計	306,221	319,623
当期純利益	736,442	986,545

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	2,690,258	4,277,958
当期変動額							
剰余金の配当						151,988	151,988
当期純利益						736,442	736,442
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	584,453	584,453
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	3,274,712	4,862,412

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	183,465	8,154,446	507,722	196,648	311,074	8,465,520
当期変動額						
剰余金の配当		151,988				151,988
当期純利益		736,442				736,442
自己株式の取得	137	137				137
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			158,189	-	158,189	158,189
当期変動額合計	137	584,316	158,189	-	158,189	742,505
当期末残高	183,602	8,738,762	665,912	196,648	469,263	9,208,025

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	3,274,712	4,862,412
当期変動額							
剰余金の配当						161,734	161,734
当期純利益						986,545	986,545
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	824,810	824,810
当期末残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246	87,700	1,500,000	4,099,523	5,687,223

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	183,602	8,738,762	665,912	196,648	469,263	9,208,025
当期変動額						
剰余金の配当		161,734				161,734
当期純利益		986,545				986,545
自己株式の取得	580,531	580,531				580,531
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			73,964	-	73,964	73,964
当期変動額合計	580,531	244,279	73,964	-	73,964	170,314
当期末残高	764,134	8,983,041	591,947	196,648	395,298	9,378,340

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準による)但し、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、販売先別かつ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(5) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」398,997千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」428,627千円に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(返品調整引当金の見積りの変更)

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額をもとに必要な額を返品調整引当金として計上していましたが、当社をとりまく経営環境の変化に対応し、より精緻な見積りを可能にするため、従来よりも精細な販売先別かつ単品別の販売及び返品の実績データに基づいて算定した返品見込額をもとに必要な額を算定する方法に変更しております。これにより従来の方法と比較して、返品調整引当金が84,700千円減少しております。

この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ84,700千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭資産及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	674,918千円	568,845千円
短期金銭債務	318,791 "	429,802 "

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	212,399千円	211,230千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送保管料	747,573千円	791,382千円
給料手当	1,009,730 "	1,001,567 "
賞与引当金繰入額	147,514 "	126,284 "
退職給付費用	48,315 "	10,803 "
役員退職慰労引当金繰入額	31,800 "	54,401 "
減価償却費	31,174 "	24,575 "
製品保証引当金繰入額	18,790 "	197,728 "
研究開発費	1,522,118 "	1,488,153 "

上記の研究開発費には次の費目及び金額が含まれております。

賞与引当金繰入額	136,011 "	124,718 "
減価償却費	20,256 "	20,536 "

おおよその割合

販売費	48 %	44 %
一般管理費	52 "	56 "

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	606,779千円	600,894千円
仕入高	2,890,716 "	3,181,904 "
販売費及び一般管理費	396,642 "	393,743 "
営業取引以外の取引高	174,542 "	358,859 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	506,819千円	106,819千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	217,446千円	206,603千円
役員退職慰労引当金	172,148 "	188,805 "
製品等評価損	137,984 "	153,882 "
賞与引当金	98,234 "	87,135 "
返品調整引当金	74,774 "	41,581 "
製品保証引当金	5,834 "	64,742 "
その他	352,032 "	323,692 "
繰延税金資産小計	1,058,454 "	1,066,443 "
評価性引当額	367,062 "	346,107 "
繰延税金資産合計	691,392 "	720,336 "
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額金	243,744 "	211,201 "
その他	19,020 "	19,859 "
繰延税金負債合計	262,765 "	231,060 "
繰延税金資産との相殺額	262,765 "	231,060 "
繰延税金資産の純額	428,627 "	489,276 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
同族会社に対する留保金課税	3.0 %	0.1 %
住民税均等割等	1.2 %	0.9 %
交際費等	0.2 %	0.1 %
受取配当金等	0.7 %	1.2 %
試験研究費税額控除	4.8 %	5.3 %
評価性引当額の増減	0.3 %	1.6 %
その他	0.1 %	0.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4 %	24.5 %

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	192,476	9,790	4,258	18,283	179,725	1,582,234
構築物	10,767		29	1,440	9,297	116,250
機械及び装置	49,800	4,618	280	14,082	40,056	657,199
車両運搬具	13,114	2,213	3,576	5,376	6,375	60,615
工具、器具及び備品	139,651	625,358	1,836	459,612	303,561	4,693,313
土地	483,470 (196,648)		2,662		480,808 (196,648)	
建設仮勘定	45,553	1,002	45,403		1,152	
有形固定資産計	934,835	642,983	58,047	498,795	1,020,976	7,109,612
無形固定資産	41,202	38,754		10,951	69,005	

(注) 1. 当期増加額のうち主な内容

 工具、器具及び備品・・・金型593,842千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	119,006	300	49,100	70,205
投資損失引当金	187,122		187,122	
賞与引当金	320,819	284,570	320,819	284,570
返品調整引当金	244,200	135,800	244,200	135,800
製品保証引当金	19,055	197,728	5,345	211,438
役員退職慰労引当金	562,207	54,401		616,609

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.carmate.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月13日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2018年12月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2019年2月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券等買付状況報告書

報告期間(自 2018年6月1日 至 2018年6月30日) 2018年7月13日関東財務局長に提出。

報告期間(自 2018年7月1日 至 2018年7月31日) 2018年8月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーメイトの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カーメイトが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの2018年4月1日から2019年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーメイトの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。